「事業継続ガイドライン第１版」チェックリスト

以下に、「事業継続ガイドライン第１版」チェックリストを紹介します。

（＊印がついているものは、重要項目です）

2.1 方針

＊□経営者は災害時の事業継続計画づくりに取り組むことを決定し、かつ、これを社内に周知させているか

＊□経営者は事業継続の基本方針を策定しているか

＊□経営者は社内外の関係者に対して事業継続に関する活動について説明しているか

＊□事業継続の基本方針は、取締役会または経営会議の決議を経ているか

□承認された事業継続の基本方針を公表しているか

＊□経営者は基本方針に沿った活動を行うために、必要な予算や要員などの経営資源を確保しているか

＊□経営者は自社の計画策定に際して、自ら参画するスケジュールを確保しているか

2.2 計画

＊□企業が年次計画を立てる際に、併せて災害時の事業継続に関する年次計画を立案しているか

＊□事業継続の年次計画は、経営トップが了承した企業全体の経営計画の中に含まれているか

2.2.2.1 停止期間と対応力の見積もり

＊□主だった製品やサービスの供給停止が、生産量の減少、利益損失、賠償責任金額、信用失墜（顧客離れ）、資金繰りの悪化などの面から企業経営に及ぼす影響を評価し、どの程度までの停止期間に耐えられるかを判断しているか

2.2.2.2 重要業務の決定

＊□影響度評価を踏まえ、災害時に優先的に継続すべき重要業務を選定しているか

□停止期間にともなう各業務への影響を定量的に評価しているか

2.2.2.3　目標復旧時間の設定

＊□影響度評価の結果や、取引先や行政との関係、社会的使命などを踏まえ、その重要業務の停止が許されると考える目標復旧時間を設定しているか

＊□目標復旧時間が契約や特別な法律・条例等で定められている場合、それに準じて目標復旧時間を設定しているか

2.2.3　重要業務が受ける被害の想定

＊□事務所・工場、機材、要員、原料、輸送、梱包、顧客などさまざまな対象に与える影響を考慮して、重要業務の被害の程度を想定しているか

2.2.4　重要な要素の抽出

＊□重要業務が受ける被害の想定に基づき、生産の再開や業務復旧に欠かせない主要な生産設備や情報などの資源を重要な要素として把握しているか

＊□重要な要素は複数のものを想定し、継続的に見直しを行っているか

2.2.5.1　指揮命令系統の明確化

＊□事業継続の組織体制と役割および指揮命令系統を明確にしているか

＊□事業継続の組織体制において、経営層の中から対策責任者を任命しているか

□部門を超えた動員体制を構築しているか

＊□災害対策本部長や各部門の対策実施本部長の権限委譲や代行順位について、あらかじめ定めているか

2.2.5.2　本社など重要拠点の機能の確保

＊□災害発生時に災害対策本部長や幹部社員などが集合する場所を複数選定しているか

＊□被災地での業務の再開以外に、非被災地での業務の継続も検討しているか（例えば、被災地以外の拠点や工場に指揮命令権を移すなど）

2.2.5.3　対外的な情報発信および情報共有

＊□災害発生後、関係者との情報共有を図り、いわゆるブラックアウト（企業活動が関係者から見えなくなる、何をしているのか全然わからない状況）を防ぐための対策を講じているか

＊□情報収集・伝達、広報体制の確立について十分に考慮されているか

2.2.5.4　情報システムのバックアップ

＊□必要な情報のバックアップを取得し、同じ災害で同時に被災しない場所に保存しているか

□遠隔地の文書・電子データ保存サービスを活用しているか

＊□特に重要な業務を支える情報システムについては、バックアップシステムを整備しているか

＊□平常運用へ切り替える際に障害が発生するのを防ぐため、情報システムの詳細な復帰計画を策定しているか

□自家発電装置、電源や回線など、設備の二重化を実施しているか

2.2.5.5　製品・サービスの供給関係

＊□平時から原材料・部品の供給、輸送、生産、販売などに携わる関連企業の事業継続に関する情報を収集するとともに、自社の事業継続計画について関連企業の理解を得るよう努めているか

□被災地以外での代替生産を検討しているか
□部品・材料の供給元の代替性を確保しているか
□サプライチェーン発注元・発注先の協力をあらかじめ取りつけているか
□OEMの実施・同業他社との応援協定を利用しているか
□適正在庫の考え方を見直しているか

2.2.6.1　生命の安全確保と安否確認

＊□お客様および役員・従業員、協力会社、派遣会社社員などの命を助けるために、救急救命ができる要員を検討しているか
＊□災害発生直後、役員および従業員の安否確認を速やかに行うことができるか

2.2.6.2　事務所・事業所および設備の災害被害軽減

＊□事務所・事業所や設備の耐震化に努めているか
＊□製造機器、付帯設備、什器備品の転倒防止に努めているか
□風水害の危険地域に事務所・事業所がある場合には、製造機器、付帯設備、什器備品などに対策を講じているか

2.2.6.3　二次災害の防止

＊□火災・延焼防止、薬液などの噴出・漏洩防止などの安全対策を実施しているか
＊□危険が周辺に及ぶ可能性のある場合、周辺住民への危険周知や避難の要請、行政当局への連絡・連携を事業継続計画の中に盛り込んでいるか
＊□安全対策を実施する要員をあらかじめ確保するとともに、招集訓練を実施しているか

2.2.6.4　地域との協調・地域貢献

＊□事業継続計画の策定・実施にあたり、交通渋滞の発生や物資の買い占めなど地域の復旧を妨げることのないよう留意しているか
＊□災害直後の期間内は、応急対応要員以外の従業員に出勤を求めず、自宅周辺の人命救助、火災防止、弱者支援など地域の安全確保に貢献する機会をつくることを検討しているか
□地元地域の早期復旧や災害救援業務に貢献するため、市民、行政、取引先企業などとの連携を検討しているか

2.2.6.5　共助、相互扶助

□企業の隣組、サプライチェーン、同業他社などとの共助の仕組みをつくっているか

2.2.6.6　そのほかの考慮項目

□就業時間内の被災を想定し、従業員が自宅に戻るまでに必要な水・カンパン、トイレなどを準備しているか
＊□業務復旧に従事するコアメンバー用に、業務・生活のための備蓄を確保しているか
＊□従業員を救出するための機材（バールなど）をある程度備えているか
□従業員の家庭における被害の軽減に取り組んでいるか

2.3.1　事業継続計画の対応の実施

＊□事業継続計画の運用のための予算を確保しているか
＊□年次計画の中で事業継続計画に従った対応を実施しているか

2.3.2.1　計画書およびマニュアルの作成

＊□事業継続にかかわる部門別や役割別の計画書を作成しているか（重要業務を目標復旧時間内にいかに実現するかという方法論を含むもの）

＊□事業継続を実現するための手順を記したマニュアルを作成しているか

2.3.2.2　チェックリストの作成

□事業継続に最低限必要な実施項目を網羅したチェックリストを準備しているか

2.3.3　財務手当て

□事務所・事業所が被災した場合に備えて、保険や銀行の災害時融資予約および自治体の災害時ローンなどを検討しているか

2.3.4　計画が本当に機能するかの確認

＊□重要業務が目標復旧時間内に復旧できるかどうか実際に確認しているか

＊□復旧に必要な資機材が定めた時間内に調達できるかどうかを確認しているか

＊□手作業で業務処理を行う場合、業務処理量が現実的かどうかを模擬訓練（シミュレーション）も含めて確認しているか

2.3.5　災害時の経営判断の重要性

□経営者（災害対策本部長）および事務局部門は、予測を超えた事態が発生した場合には、策定していた計画に固執せず、その計画をたたき台に臨機応変に判断していくことの重要性を認識しているか

2.4　教育・訓練の実施

＊□事業継続が実践できるよう、教育・訓練を継続的に行っているか

＊□マニュアルの内容を熟知した要員を育成しているか

2.5　点検および是正措置

＊□業務を振り返る機会に合わせて、定期的（年1回以上）に事業継続の取り組み状況を評価しているか

＊□実施できていないところを把握し、日常業務の中で取り組めるところはその都度改善しているか

＊□事業継続の取り組み状況の評価結果や改善内容が経営者に報告されているか

2.6　経営層による見直し

＊□経営者は定期的な点検結果を踏まえて改善点を洗い出し、事業継続の取り組み全体を見直し、次年度以降の方向性を打ち出しているか

＊□事業の大幅な変更・再構築、事業拡大、新製品の導入、事業所の移転など重要業務に変更などが生じた場合、その都度事業継続の取り組み全体を見直しているか